

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	環境政策課長	高橋 謙司
環境-02	実施事業	環境基本計画等推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 環境政策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心をもち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 「鎌倉市環境基本計画」を推進するため、鎌倉市環境審議会において、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進行管理を図った。 地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進、緑のカーテン設置など環境保全行動の普及・啓発を行った。 鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー計画を推進した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	18,370	18,162	当初予算(千円)	18,863			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	10,855	853	その他	840			
	一般財源	7,515	17,309	一般財源	18,023			
	人員配置数	3.5	3.5	人員配置数	3.5			
事業経費運営	人件費(千円)	26,650	27,943	人件費(千円)	28,778			
	総事業費(千円)	45,020	46,105	総事業費(千円)	47,641			
	市民1人当りの経費(円)	255	261	市民1人当りの経費(円)	270			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー NPO法人山崎・谷戸の会等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	令和2年2月に気候非常事態宣言を行うと同時に、ゼロカーボンシティの表明をしたことから、積極的に地球温暖化対策に注力していく責務があるため、その対応策(適応策、緩和策)の充実を図る。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状の予算規模の中で環境基本計画やエネルギー基本計画・実施計画等に基づく各施策を推進する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき策定した「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」、「エネルギー基本計画」及び「エネルギー実施計画」の着実な推進が必要である。 これまで「鎌倉市役所エコアクション21」に則り、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの削減に取り組んできたが、この「鎌倉市役所エコアクション21」に代わる「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定したことから、省エネ機器の導入等の施策を行うことにより、この計画を着実に推進していく必要がある。 市民等と協働して環境に関する講習会を実施し、環境教育の推進に貢献できた。 気候非常事態宣言やゼロカーボンシティで表明している2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すため、取組を充実していく必要がある。
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の策定及び省エネ機器の導入等を実施し、温室効果ガスの削減を図る。 ・エネルギーの地産地消を実施する。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地球温暖化対策計画」における温室効果ガス削減目標「地方公共団体は2030年度に2013年度比で約40%削減」を達成するため、「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、省エネ機器の導入を図った。 ・エネルギーの地産地消に向けて、廃棄物である植木剪定材のエネルギー利用化について事業者と調整を行った。 ・気候非常事態宣言とゼロカーボンシティの表明を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、環境配慮型の電力を積極的に取り入れ、温室効果ガスの削減を図る。 ・「環境基本計画」及び「地球温暖化対策地域実行計画」の見直しを行う。 ・エネルギーの地産地消の実施に向け、事業者と調整を行ったが、電力受給契約まで至らなかった。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率(平成30年度)								
団体名	鎌倉市	川崎市	横須賀市						
他市実績	75.3%	87.8%	66.8%						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率						単位	%	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	9月頃実績値を確定予定			
本市環境マネジメントにおいて、職員がグリーン適合品を意識することは重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	94.4	94.3	85.8	78.2	75.3					
	達成率	94.4%	94.3%	85.8%	78.2%	75.3%					
指標の内容	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金の執行率						単位	千円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
再生可能エネルギー等の有効利用の促進と低炭素社会の実現に寄与する補助金の活用割合で事業の進捗状況を測るため	目標値	4,000	2,000	4,000	4,000	4,000	5,000				
	実績値	1,293	1,885	1,778	4,000	4,000	5,000				
	達成率	32.3%	94.3%	44.5%	100.0%	100.0%	100.0%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成30年度は調達物品のうち適合品がないため、不適合の物品を調達した事例が多く発生した。このように一部の物品では適合品が入手できない事例があり、不適合の物品を調達するとグリーン購入適合品調達率が下がってしまう。しかし、早急に物品が必要となり、不適合の物品を購入した事例等、適合品のない場合以外の理由で不適合の物品を購入した事例もあることから、引き続き、グリーン購入適合品調達率の向上を目指し、グリーン購入基本方針の周知啓発を図っていきたい。										